

# 日本教育経営学会ニュース

2020年度 第1号 (2020年7月30日発行)

## 日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

〒772-8502  
徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748  
鳴門教育大学大学院学校教育研究科  
大林研究室  
TEL: 088-687-6426  
Eメール: jimmu@jasea.jp

### 【目次】

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| 1. 2020年度第1回常任理事会報告   | 1頁  |
| 2. 2020年度仮総会(全国理事会)報告 | 5頁  |
| 3. 各種委員会報告            | 12頁 |
| 4. 海外ニュース             | 18頁 |
| 5. 第60回大会について         | 20頁 |
| 6. その他                | 21頁 |

## 1. 2020年度第1回常任理事会報告

日時: 2020年4月4日(土) 13:30~16:30

開催方法: オンライン会議

出席者: 佐古秀一(会長)、貞広齋子、佐藤博志、諏訪英広、曾余田浩史、竺沙知章、露口健司、南部初世、元兼正浩、水本徳明(事務局長)(常任理事会構成メンバー)

芝山明義、大林正史、内田沙希(幹事)

天笠茂(第60回大会実行委員長、審議事項1に参加)

\*課題の重要性に鑑み、審議事項1について最初に議題とした。

### <審議事項>

#### 1 第60回大会及び2020年度全国理事会・総会の開催の在り方について

佐古会長より、全国理事からの意見を踏まえて作成された資料に基づき、新型コロナウイルスの影響による第60回大会及び2020年度全国理事会・総会に関する対応が提案された。審議の結果、第60回大会について、次の5点が決定された。

- (1) 第60回大会は2020年12月に延期する。具体的な開催日程と内容は9月末までに大会実行委員会が決定し、会員に通知する。
- (2) 自由研究発表については、予定された大会日程(2020年5月29日~31日)の日付で5月末までに大会実行委員会において要旨集録を作成し、学会HP上で公開する。大会の延期に伴い自由研究発表の取り下げを希望する発表者にはそれを認めることとし、要旨集録への掲載はしない。要旨集録への掲載をもって、第60回大会において自由研究発表したものとみなす。要旨集録に掲載した自由研究発表は延期大会において口頭発表することを原則とするが、日程延期によって口頭発表が困難となった場合には行わなくても可とする。延期大会での自由研究発表の追加募集は行わない。
- (3) 延期開催される大会においては、若手研究者のための研究フォーラム、ラウンドテーブル、課題

研究、実践研究フォーラム、自由研究発表を実施する。自由研究発表は、要旨を掲載した自由研究発表のうち口頭発表が可能なものについて行う。シンポジウムのテーマ及び開催の可否については、大会校と会長で検討する。関係機関連携担当ラウンドテーブルは中止とする。

- (4) 課題研究と実践研究フォーラムについては、趣旨と各登壇者の報告要旨を合わせて、延期大会日程までに別冊子の要旨集録を作成する。この要旨集録は、大会が中止された場合でも、学会 HP 上で公開する。
- (5) 2020年12月末までに大会が開催できない場合には、要旨集録の作成と公開をもって第60回大会は終了したものとする。

また、2020年度全国理事会・総会について、次の6点が決定された。

- (1) 大会開催の在り方如何にかかわらず、2020年6月～8月に以下のような手続きで全国理事会と総会を開催する。いずれについても、研究倫理綱領及びそれに関わる会則改正は議題としない。
- (2) 5月中旬に全会員に対して、会長が全国理事会を仮総会として招集すること及びそれに異論のある場合は事務局あてに申し出ることをメールで（メールを使用していないあるいはメールが届かない会員に対しては郵送で、以下同様）通知する。会員総数の3分の1以上の反対がない場合は、以下の手続きを進める。
- (3) 6月中旬に全国理事会を仮総会として、メール会議で実施する。
- (4) 7月末に全国理事会（＝仮総会）の議決を学会ニュースに掲載し、全会員にメールで通知する。8月末までに3分の1以上の反対がなければ、全国理事会（＝仮総会）の決定が総会の決議事項とみなされる。「総会に関する細則」2) 2.「議決事項を文書によって全会員に通知し、その後1ヶ月以内に3分の1以上の文書による反対がない場合は、その決議事項を総会の決議事項とみなすものとする。」の「文書」にはメールによるものも含むものとする。
- (5) 功労賞の授与は2021年度に延期する。その他の褒賞については、全国理事会で決定した時点を授与の日とする。ただし、授与式は延期大会時あるいは次年度大会時に行う。
- (6) 延期大会においては、必要に応じて全国理事会及び総会を開催する。

## <報告事項>

### 1 会務報告

#### (1) 会員の現況・寄贈図書

水本事務局長より、資料に基づき、2020年4月1日現在の会員総数は629名、2019年1月11日からの新入会員は7名、退会者が11名、除籍候補者が27名であることが報告された。

#### (2) その他

水本事務局長より、銀行振り込みにより2019年度の常任理事会に係る交通費を支給したこと、および4月1日より会員管理システムの運用を開始したことが報告された。また、資料に基づき学会ニュース2020年度第1号の編集日程が報告された。

### 2 各種委員会の活動状況

#### (1) 紀要編集委員会

曾余田委員長より、資料に基づき、紀要62号の構成および論文の投稿、査読の状況が報告された。近年、研究論文と実践事例の掲載数が少ないことについて、紀要編集委員会が、改めて課題をあらい直すことになった。また、近年の研究動向・状況を踏まえて、紀要63号から研究論文の頁数を1頁増やすことが提案され、了承された。さらに、紀要代金の削減のため、紀要62号から、「日本教育経営

学会会則」及び紀要編集に関する諸規則を除いた学会諸規則と会務報告を紀要に掲載することを廃止したことが報告された。

なお、紀要62号は第60回大会の開催日程に合わせて5月末の完成を目指していたが、無理なく編集作業を行うため、完成日を延期することが報告された。(常任理事会後、第一法規より、新型コロナウイルスによる「緊急事態宣言」発令によって編集作業に影響が出るため、紀要の完成を7月上旬に延期できないかとの相談があり、会長、事務局長、紀要編集委員長が検討した結果、7月10日までに紀要を完成させることとした。)

#### (2) 研究推進委員会

元兼委員長より、資料に基づき、第60回大会の課題研究について「実践の学としての教育経営学研究の固有性を問う(2)―教育経営研究の科学としての質を高めるとはどのようなことか」を題目とすることが報告された。また、紀要第62号掲載の研究動向レビューのタイトルと執筆者、学術研究賞の推薦がなかったこと、2020年度も教職員支援機構の助成金に応募し採択されたことなどが報告された。

#### (3) 国際交流委員会

佐藤委員長より、資料に基づき、紀要62号、63号の「海外の教育経営事情」の執筆者、2020年度2号から2021年度1号までの学会ニュースにおける「海外調査報告」「海外ニュース」の執筆者が報告された。また、第60回大会での自由研究発表について「教育経営と学校改善に関する国際比較研究―アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド―」を題目とすることが報告された。

#### (4) 実践推進委員会

諏訪委員長より、資料に基づき、第60回大会の実践研究フォーラムについて「教職大学院におけるスクールリーダー教育に関する構成原理の検討とプログラム開発2―プログラム作成・改定の『拠り所・参照』となり得るものとは?―」を題目とすることが報告された。実践研究賞について2件の応募(自薦1、他薦1)があり、審査中であることが報告された。また、委員会の活動状況や、申請していた科研が採択されたことが報告された。

### 3 担当理事報告

#### (1) 教育学関連学会連絡協議会担当

貞広担当理事より、資料に基づき、教育学関連学会連絡協議会総会(メール審議)の議事録の内容が報告された。

#### (2) 関係機関連携担当

南部担当理事より、ラウンドテーブル「『社会総掛かりでの教育』の実現に向けての研究課題(2)」の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、会員外登壇者の調整が難しく、今回は実施しないことが報告された。

科研費の交付を受けて行う研究「教育経営システムの構造変容に関する総合的研究:社会総掛かりでの教育の実現に向けて」(基盤研究(B))にあわせて、引き続き、関係機関との連携を進めていくための研究を進めていきたい旨が報告された。

#### (3) 褒賞担当

笠沙担当理事より、2020年度の全国理事会をメール会議で審議することが決定したことにより、功労賞の授与について、2020年度の候補者を含めて2021年度の全国理事会で審議することが提案され、

了承された。実践研究賞については、実践推進委員会での審査結果を受けて対応することが確認された。

#### (4) 研究倫理担当

笠沙担当理事より、2020年度の総会をメール会議で開催することが決定したことにより、日本教育経営学会研究倫理綱領の案について、2021年度の総会で審議することが提案され、了承された。

#### (5) ラウンドテーブル担当

露口担当理事より、資料に基づき、第60回大会のラウンドテーブルの題目を『実践研究』の評価基準についての探究」とすることが報告された。

### 4 第60回大会準備報告

「第60回大会及び2020年度全国理事会・総会の開催の在り方について」にて議論されたので省略された。

### 5 その他

水本事務局長より、末松会員が作成した資料に基づき、2020年度大会の「若手研究者のための研究フォーラム」について「若手研究者が考える教育経営学への期待と問い—教育経営学の知的蓄積をどう継承し、いかに刷新していくか—」をテーマとすることが報告された。

## <審議事項>

### 2 会則改正案

水本事務局長より、資料に基づき、会員管理システムの導入に伴い、会則第4条の「本会に入会するには、入会申込書その他必要な書類を提出し、当該年度の会費を納入することを必要とする」を、「本会に入会するには、必要事項を登録し、当該年度の会費を納入することを必要とする」へと変更することが提案され、了承された。また、本件を全国理事会に諮ることとなった。

入会申し込みの際の会費の振り込みに関して口座引き落としを選択した新入会員については、1つの月において予め決められた1つの日に限り、会費の引き落としが行われるため、引き落とし口座を登録する書類が学会事務局に到着した時点を入会日とすることが提案され、了承された。

### 3 2019年度決算案

水本事務局長より、資料に基づき、2019年度決算案が提案された。審議の結果、原案を全国理事会に諮ることとなった。

### 4 2019年度予算案

水本事務局長より、資料に基づき、2020年度予算案が提案された。審議の結果、「総会に関する細則」2)2の「文書」にはメールによるものを含むとしたことに伴い、印刷費を修正した案を全国理事会に諮ることとなった。

また、各委員会、担当は、それらに配当される予算を、任期である3年間で単位として支出することが確認された。

### 5 学会褒章

担当理事報告にて議論されたので省略された。

## 6 2020年度全国理事会(仮総会)・総会次第

水本事務局長より、資料に基づき、2020年度全国理事会(仮総会)と総会の次第の案が提案された。審議の結果、学会事務局は、2020年度全国理事会(仮総会)の次第における「褒賞」は、全国理事会では審議事項であるが仮総会としては報告事項であることが分かるように配慮することとなった。

## 7 その他

### ①学会諸規則、会務報告、要旨集のアーカイブについて

水本事務局長より、「日本教育経営学会会則」及び紀要編集に関する諸規則を除いた学会諸規則と会務報告を紀要に掲載することを廃止したことに伴い、学会諸規則と会務報告を学会のHPにおいて、会員のみが参照できるような形でアーカイブしていくことが提案された。また、近年、大会の要旨集が電子データで配布されていることを背景に、大会後に要旨集の入手方法を事務局に問い合わせる会員が増えてきていることに伴い、要旨集を何らかの形でアーカイブして、会員等に向けて公開することが提案された。

常任理事より、学会諸規則と会務報告を確実にアーカイブするため、それらのアーカイブに関する規則を定めることが提案された。

今後、学会事務局が、アーカイブする内容や方法の具体を検討していくこととなった。

### ②新型コロナウイルス対策における教育経営に関する研究について

佐古会長より、新型コロナウイルス対策における教育経営に関する研究を何らかの形で進めていくことが提案され、延期大会でシンポジウムのテーマとすることも含めて継続して検討されることとなった。

## 2. 2020年度仮総会(全国理事会)報告

日時：2020年6月15日(月)～6月30日(火)

開催方法：メール会議

### <経緯>

5月7日付で、全国理事会を仮総会として開催することについて全会員に提案し意見を求めましたが、期限の6月6日までに事務局に寄せられた意見はありませんでした。2020年6月15日から30日にメール会議で全国理事会(仮総会)を開催しました。以下では、その結果を仮総会の内容として報告いたします。

### <会員の皆様へのお願い>

仮総会の決定に反対される会員は、2020年8月末までに学会事務局へその旨をメール(jimu@jasea.jp)あるいは郵便でご連絡ください。なお、8月末までに会員数の3分の1以上の反対がなければ、仮総会の決定が総会の決議事項とみなされます(「総会に関する細則」2)2)。

### <報告事項>

- 1 2020年度会務報告(後掲「6. その他」をご参照ください)
- 2 各種委員会報告(後掲「3. 各種委員会報告」をご覧ください)
- 3 その他
  - (1) 研究論文のページ数増について

近年の研究動向・状況（J-Stage などの影響）を踏まえて、研究論文のページ数を1ページ増やしたい。そのため、下記のように、紀要編集委員会研究論文投稿要領を変更する。

日本教育経営学会 紀要編集委員会 研究論文投稿要領（紀要第62号221頁に掲載）

【現在】

2. 論文投稿（注および引用文献を含む）は紀要15ページ（400字詰め原稿40枚相当）以内とする。

【変更後】

2. 論文投稿（注および引用文献を含む）は紀要16ページ（400字詰め原稿43枚相当）以内とする。

※紀要第63号から変更後の規定で投稿募集をおこなう。

## （2）褒賞担当理事報告

### 1. 功労賞について

該当なし。

### 2. 学術研究賞

該当なし。

### 3. 実践研究賞

実践推進委員会の選考により、下記に授与される。

佐古秀一『管理職のための学校経営 R - PDCA 内発的な改善力を高めるマネジメントサイクル』明治図書、2019年

### 4. 研究奨励賞

該当なし。

## （3）関係機関連携担当理事報告

### 1. 「関係機関連携担当」の任務

日本PTA全国協議会や教頭会等、外部団体との連携の原則や、連携の際の学会のスタンスなどについて、方針を模索することを任務としており、特に、関係機関と「研究における連携」を行うための基盤づくりを意図している。

### 2. 2019/20年度活動報告

2019年

5月22日(水)：2019年度大会企画について打ち合わせ

6月7日(金) 17:30～19:30：関係機関連携担当企画:ラウンドテーブル

「社会総掛かりでの教育」の実現に向けての研究課題

テーマ設定の趣旨：既に始まっている人口減少時代においては、生き残りをかけたそれぞれの「地方」で「プラットフォームとしての学校」をいかに経営していくのかが、現実的な課題となっている。学校という「場」のもつ意味そのものが変容する中で、我々の学会としていかなる研究課題を究明することが重要であるのか、これまで便宜的に区別してきた学校教育、家庭教育、社会教育をつないで考察したい。企画初年度は、家庭教育との連携について考える。

司会 浜田博文会員（筑波大学）

話題提供

「PTA組織への期待とPTA研究の現状・課題」

南部初世（名古屋大学）

「日本PTA全国協議会の歴史・組織と現在の課題」

北川和也氏（日本PTA全国協議会副会長・石川県PTA連合会）

「学校運営協議会と地域学校協働活動の連携・協働～PTAの果たす役割～」

田賀正純氏（金沢市立中村町小学校教頭）

11月7日(木): 科研費研究申請

2020年

科研費研究「教育経営システムの構造変容に関する総合的研究: 社会総掛かりでの教育の実現に向けて」(20H01626)にあわせて、関係機関と「研究における連携」を進める。

研究の概要: 本研究は、「社会総掛かりでの教育の実現」が求められる今日、政策形成・実施過程、学校経営実態、学校教育の原理・歴史、教育領域と福祉領域の人材育成システムを分析することにより、教育経営システムの構造がどのように変容しつつあるのかについて明らかにすることを目的としている。具体的には、(1)今日進められている諸改革について、政策形成・実施過程の分析と学校経営実態分析を行い、(2)我が国における学校の役割認識と制度構築の歴史分析、学校制度原理分析、ドイツ・アメリカとの国際比較を行い、(3)教員養成課程と社会福祉士及び精神保健福祉士養成課程における教育課程及び教育内容分析、事例校の学校組織文化分析、教員とSSWの教育観・職業観分析、ドイツ・アメリカとの国際比較を行い、(4)以上を総合的に分析して、教育経営システム構造がどのように変容しつつあるのかを明らかにする。

#### (4) 若手ネットワーク担当報告

##### 1. 2019年度活動報告

###### (1) 学会大会「若手研究者のための研究フォーラム」

テーマ: 若手のネットワークと活動をどう考えていくか

司会・話題提供者: 末松裕基(東京学芸大学)

\* 当日の報告・議論の詳細は紀要第62号も参照ください。

###### (2) 学術会議若手ネットワーク

学術会議若手ネットワーク「アニュアル・レポート」に(1)の研究フォーラムの内容を報告予定です。

##### 2. 2020年度活動計画

###### (1) 学会大会「若手研究者のための研究フォーラム」

運営体制: 今期は、若手ネットワーク担当の末松に加えて、榎景子(長崎大学)、山本遼(大分大学)の両氏に世話人を依頼し担当いただくことになりました。

テーマ: 若手研究者が考える教育経営学への期待と問い

— 教育経営学の知的蓄積をどう継承し、いかに刷新していくか —

趣旨: 若手研究者のための研究フォーラム(前身「若手研究者のためのラウンドテーブル」)は、これまで、近年の本学会や他学会の動向を視野に入れつつ、若手研究者を取り巻く研究環境に関する検討や、若手から見た教育経営学における新たな研究課題および方法の探索などを重ねてきた。今期は、こうした蓄積を踏まえ、また、その発展を期して、若手研究者が教育経営学の知的蓄積をどう継承し、いかに刷新していくかをテーマに、探究を進めていきたい。今後2年間の大会時には、次の2点を軸に議論していく。

第一に、従来の知的蓄積といかに対話・格闘する／してきたかを題材に、教育経営学の課題と展望について検討することである。若手研究者のなかで教育経営学を語るための「共通言語」が乏しくなりつつあること等の課題を念頭に、知的蓄積との接続・刷新に向けた論点や課題の抽出・共有を目指したい。

第二に、若手研究者のなかの〈教育経営学〉像、すなわち自身の関わり方をも含めた教育経営学への意識の持ち方について意見交換することである。学会において若手研究者が集うことの意味・意義を踏まえ、教育経営学の課題や魅力について再発見する場としていきたい。

以上を通じて、若手研究者から教育経営学への期待と問いを発信し、学会の未来を見据えながら、先行世代との対話につなげていくことを目指す。

話題提供者: 1. 教育経営学における認識論に関する議論の展開と今後の方向性

山本遼(大分大学)

2. 教育経営学の「知の蓄積」と「知の継承」への一検討

## —これまでの教育経営学「知」の分類認識と若手研究者から見た課題と発展—

田中真秀（大阪教育大学）

司 会：榎景子（長崎大学）、末松裕基（東京学芸大学）

## (2) 学術会議若手ネットワーク

若手研究者の相互交流事業が学会間で継続的な課題になっており、教育学の関連学会でも若手主体の活動が活発になってきています。それらと本学会の活動の関係性、各学会の活動の独自性を相互に検討し、学会内の若手交流とともに中長期的な課題として、学術会議をはじめ学会間ネットワークのあり方を考えていく予定です。

## &lt;審議事項&gt;

## 1 2019年度決算案・会計監査報告

資料の決算案が承認された。

## 2 2020年度予算案

資料の予算案が承認された。

## 3 会則改正

以下の改正案が承認された。

2020年4月より会員管理システムの運用を開始したことから、それに合わせて入会手続きに関する規定を改正する。

| 現 行  | 修正案  |
|--|--|
| 第4条 本会の入退会には、次の手続きを必要とする。<br>1. 本会に入会するには、入会申込書その他必要な書類を提出し、当該年度の会費を納入することを必要とする。<br>(以下略) | 第4条 本会の入退会には、次の手続きを必要とする。<br>1. 本会に入会するには、 <u>必要事項を登録し</u> 、当該年度の会費を納入することを必要とする。<br>(以下略) |
|  | 附則<br><u>第16条 本会則は2020年9月1日より施行する。</u>   |

## 4 第61回大会（2021年度）開催校

第61回大会を広島大学において開催することが承認された。

## 5 「新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育経営課題に関する特別委員会」の設置について

以下の特別委員会設置案が承認された。

会則第20条5「本会の必要に応じて、総会の議を経て特別委員会をおくことができる。」に基づいて、特別委員会を設置する。

## (1) 名称

「新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育経営課題に関する特別委員会」(略称: COVID-19 対応特別委員会)

## (2) 設置目的

新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大は、学校教育にも大きな影響を及ぼしている。常態としての学校教育がなしえなくなった中で、学校はなすべき教育活動を模索し日々展開することが求

められている。コロナの感染拡大に関する教育問題は、教育経営の観点から実態を捉え考究を要する対象である。

一つは、学校が休業措置のなかでの実践し得た教育経営の実態と課題である。教室での授業を行うという日常が成立しえない状況の中で、学校の教育活動に関する判断、意思決定はどのようなものであったのか、そのことに関わった諸条件はいかなるものであったのか。二つには、学校再開に至るプロセスの実態と課題である。カリキュラム、行事の変更、授業編成の変更など、各学校は危機管理も含めて、教育経営に関わる課題に直面しつつ対応していると考えられる。三つには、保護者・家庭との連携の実態と課題である。休業措置、再開過程を通して、学校は家庭・保護者と密接な協力関係を求められたと考えられるが、はたしてその実態はどのようなものであったのか、その課題は何か？

これらの実態と課題は、日常場面では見えにくい各学校の教育経営機能の実態と可能性、そして課題を示唆するものであると考えられる。コロナ感染拡大と学校教育を教育経営の観点から明らかにすることを通して、Post コロナ(with コロナ)の教育経営の実践に対する示唆を得るだけでなく、これからの教育経営研究に関する新たな視点を得ることが期待できる。

本学会に標記の特別委員会を時限的に設置し、全国の小・中・高等学校・特別支援学校等の置かれた状態、判断、行動、制約条件等を拾い上げ、そこから見えてくる教育経営の研究と実践の在り方について考究し、発信する。

### (3) 設置期間

2020年度～2021年度

※現在調査研究を開始することが困難な事態であることを勘案し、2021年度にわたるプロジェクトとしたい。なお、2021年度の位置づけについては、次期執行部と協議を行う。

### (4) 委員長及び委員

委員長 元兼正浩研究推進委員長兼任

※ 2020年度は研究推進委員長の兼任となるが、次期執行部における人事を縛るものではない。

委員 会長と委員長で候補者を検討し、臨時全国理事会(メール会議)に諮る。

資料 2019年度決算案

(略)

資料 2020年度予算案

(略)

### 3. 各種委員会報告

#### 1 紀要編集委員会（紀要編集委員会委員長 曾余田 浩史）

##### （1）会員へのお知らせ

- 1) 紀要第62号は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により刊行が遅れております。7月中に完成予定です。
- 2) 紀要第63号の「研究論文」及び「教育経営の実践事例」論文の投稿募集は、9月上旬にメール配信で、ご案内いたします（投稿申込期限：10月10日、論文提出期限：11月9日）。
- 3) 紀要第63号から、「研究論文」のページ数は16ページ以内（注および引用文献を含む）に変更になりました（62号までは15ページ以内）。投稿予定の会員はご注意ください。

##### （2）仮総会の報告事項

##### 1) 編集委員会の活動状況

|             |                            |                                    |
|-------------|----------------------------|------------------------------------|
| 2019年8月31日  | 第1回常任編集委員会<br>(於：京都教育大学)   | 紀要第62号の構成、特集論文、書評、現在の課題など          |
| 9月4日        | 紀要第62号 研究論文・実践事例論文の投稿募集発送  | 原稿テンプレートと原稿チェックリストの作成、投稿申込者へ送付     |
| 10月10日      | 投稿申し込み〆切                   |                                    |
| 11月9日       | 論文提出〆切                     | 編集委員へ査読依頼                          |
| 12月22日      | 第2回常任編集委員会<br>(於：京都教育大学)   | 投稿論文の審査                            |
| 2020年1月26日  | 再審査論文の〆切                   |                                    |
| 2月11日       | 第3回常任紀要編集委員会<br>(於：京都教育大学) | 再審査論文の審査                           |
| 5月中旬<br>~下旬 | 紀要編集委員へのアンケート              | 紀要第63号の特集テーマ、書評、特集論文の内規、研究論文の頁数増など |
| 6月上旬        | 全国紀要編集委員会<br>(メール審議)       | 紀要第63号の特集テーマ、書評、特集論文の内規など          |
| 7月10日       | <b>紀要第62号完成予定※</b>         |                                    |

##### 2) 紀要第62号について

###### ①特集テーマ

「教師という仕事と教育経営」とした。

###### ②全体の構成について（次頁に掲載）

###### ③紀要のページ数の減への対応

第一法規の紀要買取代金の算定方式の変更および消費税増税による紀要の値上げを抑えるため、紀要のページ数を減らす必要があり、次の箇所を削除した。

###### 【削除箇所】

- ・会務報告（16頁分）
- ・会則のうち、総会、役員選出規程、地方教育経営研究に関する団体・機関、褒賞制度（3頁分）

###### 【その代替措置】

- ・会則はすでに学会ウェブページに掲載。
- ・会務報告は学会事務局で検討。

## 日本教育経営学会紀要第62号

|   |                                     |
|---|-------------------------------------|
| まえがき  | 曾余田浩史(広島大学)                         |
| 目次  | (編集部)                               |
| <特集>教師という仕事と教育経営  |                                     |
| 職員会議法制の変容と教職員の多忙化問題   | 石井拓児(名古屋大学)                         |
| 学校経営論と「教職の専門性」論のもつれをほぐすー「同僚性」論から「チーム教育」論へー  | 榊原禎宏(京都教育大学)                        |
| 教員の業務負担に関する実証的研究の課題と展望<br>ー教職員のワーク・ライフ・バランスに関する原理的・制度的・実証的研究にむけてー                     | 神林寿幸(明星大学)                          |
| 給特法を再考するー教育公務員の「仕事」の経営学のためにー  | 平井貴美代(山梨大学)                         |
| 教師という仕事と学校経営組織論ー学校経営の近代化から「学習する組織」へー  | 曾余田浩史(広島大学)                         |
| <研究論文>  |                                     |
| 公立小・中学校における非正規教員の任用傾向とその特質<br>ー助教諭の運用と教職の専門職性をめぐってー                                   | 原北祥悟(第一工業大学)                        |
| <教育経営の実践事例>   |                                     |
| 地域発展に繋がる学校再編実現の組織化プロセス  | 佐々木浩彦(下田市立下田東<br>中学校)<br>武井敦史(静岡大学) |
| <公開シンポジウム>新学習指導要領のもとでの「教育課程経営」の理論的・実践的課題  |                                     |
| 今次学習指導要領改訂と「教育課程」の経営をめぐる論点  | 植田健男(花園大学)                          |
| 教育の内容、方法と組織をどう結合する<br>ー教育課程企画特別部会に参加してー   | 天笠茂(千葉大学)                           |
| 資質・能力ベースの改革とカリキュラム研究の課題ー教育課程論的関心の再評価ー   | 石井英真(京都大学)                          |
| 学校現場における「教育課程経営」の受け止めの現状と課題   | 首藤隆介(名古屋市立駒方中<br>学校)                |
| <若手研究者のための研究フォーラム>若手のネットワークと活動をどう考えていくか   | 末松裕基(東京学芸大学)                        |
| <課題研究報告>実践の学としての教育経営学研究の固有性を問う(1)ー教育経営実践<br>のリアリティにせまるとはどういうことかー                      |                                     |
| 多様な子どもと向き合う教育経営実践を対象化することの困難さ   | 武井哲郎(立命館大学)                         |
| 教育経営実践の中での学校(実践)と研究者の関係性の再考   | 臼井智美(大阪教育大学)                        |
| 「教育経営実践のリアリティにせまる」と問うことが教育経営学の固有性にとって何を(失うこ<br>とを)意味するか                               | 末松裕基(東京学芸大学)                        |
| 討論のまとめ  | 畑中大路(長崎大学)                          |
| <海外の教育経営事情>アメリカの教員評価にみる学力テスト結果の利活用をめぐる課題<br>ーワシントンD.C.の Value-Added モデルを中心にー          | 西野倫世(大阪産業大学)                        |
| <実践研究フォーラム>教職大学院におけるスクールリーダー教育に関する構成原理の検<br>討とプログラム開発                                 |                                     |
| 教職大学院におけるスクールリーダー教育の構成原理をめぐる論点  | 安藤知子(上越教育大学)                        |
| スクールリーダー教育の提供実態と特徴  | 高谷哲也(鹿児島大学)                         |
| スクールリーダー教育に関する国内の動向ー岐阜大学を事例としてー   | 棚野勝文(岐阜大学)                          |
| スクールリーダー教育に関する海外の動向ーニュージーランドを事例としてー   | 福本みちよ(東京学芸大学)                       |
| 総括  | 諏訪英広(川崎医療福祉大学)                      |
| <書評>  |                                     |
| 神林寿幸『公立小・中学校教員の業務負担』(大学教育出版 2017年)  | 北神正行(国士舘大学)                         |
| 楊川『女性教員のキャリア形成』(晃洋書房 2018年)   | 金川舞貴子(岡山大学)                         |
| 畑中大路『学校組織におけるミドル・アップダウン・マネジメントーアイデアはいかにして生み出<br>されるか(M-GTA モノグラフ・シリーズ)』(ハーベスト社 2018年) | 福本昌之(大分大学)                          |
| 藤村祐子『米国公立学校教員評価制度に関する研究ー教員評価制度の変遷と運用実態を<br>中心に』(風間書房 2019)                            | 本図愛実(宮城教育大学)                        |
| <教育経営学研究動向レビュー>   |                                     |
| 教育改革動向と教育経営学研究に関する研究動向レビュー  | 榎景子(長崎大学)                           |
| 日本教育経営学会第59回大会報告  | 植田健男(花園大学)                          |
| 日本教育経営学会会則  |                                     |
| 日本教育経営学会紀要編集規程  |                                     |
| 日本教育経営学会紀要編集委員会 研究論文投稿要領  |                                     |
| 日本教育経営学会紀要「教育経営の実践事例」編集内規   |                                     |
| 日本教育経営学会「教育経営の実践事例」論文投稿要領   |                                     |
| 日本教育経営学会著作権ポリシー   |                                     |
| ABSTRACTS   |                                     |
| Journal of JASEA CONTENTS   | (編集部)                               |
| 編集後記  | 曾余田順子                               |

## 3) 投稿状況

|             | 研究論文      |           |          |          | 実践事例     |          |          |          |
|-------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|             | 申込数       | 投稿数       | 再審査数     | 掲載数      | 申込数      | 投稿数      | 再審査数     | 掲載数      |
| 第58号        | 12        | 9         | 2        | 1        | 1        | 1        | 0        | 0        |
| 第59号        | 11        | 10        | 2        | 1        | 5        | 4        | 2        | 0        |
| 第60号        | 15        | 12        | 5        | 2        | 7        | 6        | 2        | 1        |
| 第61号        | 14        | 8         | 7        | 1        | 7        | 3        | 1        | 1        |
| <b>第62号</b> | <b>19</b> | <b>14</b> | <b>6</b> | <b>1</b> | <b>5</b> | <b>5</b> | <b>4</b> | <b>1</b> |

・例年よりも投稿数は多かったが、掲載数は研究論文1件、実践事例1件であり、とても残念な結果となった。

## 4) 今後の主な課題

- ・掲載論文数の増加
- ・実践事例のあり方の再検討
- ・特集論文の内規（査読について）の作成

## 2 研究推進委員会報告（研究推進委員会委員長 元兼 正浩）

○3年間の活動方針 「教育経営学における実践研究とは何か」を究明する

- ①実践の学としての教育経営学の「固有性」を追究する。
- ②教育経営実践を科学することの妥当性、政治性を見定め、その可能性を模索する
- ③学問的越境も躊躇わず、近接他領域との関係の中でその「外延」を見極める

○2019年度活動報告

- 第4回研究推進委員会開催（2019/6/7・9 於：名古屋大学）
- 第5回研究推進委員会開催（2019/8/11 於：JR博多シティ会議室）
- 第6回研究推進委員会開催（2019/12/26・27 於：九州大学）
- 第7回研究推進委員会開催（2019/2/29 COVID-19により中止・延期）

## (1) 公開研究会の実施

学校組織に関する公開研究会（読書会）を開催した（2019/12/26・27 於：九州大学）。古典に学ぶ「巨人の肩の上に立つ」（Standing on the shoulders of Giants）のセッション3コマ、及び「著者と著書を語る」（Author Visit）のセッション3コマ。現職教員、若手学会員を中心によびかけた。参加人数はのべ37名。古典指南役として（高野桂一→元兼、伊藤和衛→山下委員、持田栄一→末松委員）が、オーサーとして（畑中委員、武井委員、中留元会長）が登壇し、質疑応答やその後の懇談など盛会裏に終えた。

## (2) 学会紀要第62号・研究動向レビューについて

研究動向レビューは研究推進委員会榎景子幹事長（長崎大学）が「教育改革動向と教育経営学研究に関する研究動向レビュー」というタイトルで執筆した。

## (3) 学会褒賞（学会賞）について

本年度、締切日までに学会賞候補者の推薦はなかった。

## (4) 研究助成応募について

引き続き教職員支援機構の助成金に応募し採択された。

## ○2020年度活動計画

### (1) 第59回千葉大会課題研究について

題目：「実践の学としての教育経営学研究の固有性を問う(2)」

----教育経営学研究の科学としての質を高めるとはどういうことか

司会 山下 晃一(神戸大学)

末松 裕基(東京学芸大学)

波多江俊介(熊本学園大学)「教育経営学における再現可能性の問題」

畑中大路(長崎大学)「教育実践における価値不可分性の視点から」

米沢崇(広島大学)「教育経営学研究によって産出された研究知の参照可能性」

#### 【課題設定の趣旨】

今期の研究推進委員会では、①実践の学としての教育経営学の「固有性」を追究する②教育経営を科学することの妥当性、政治性を見定め、その可能性を模索する③学問的越境も躊躇わず、近接他領域との関係の中でその「外延」を見極めるという3本の柱を設定した。初年次にあたる昨年度の名古屋大会では①に関わり、学校経営のリアリティ把握をめぐって白熱した議論を展開した。

研究推進委員会の2年目/3年計画では、引き続き①実践の学としての教育経営学の「固有性」を追究することを中心課題としながらも、特に②に関わりサブタイトルに示した「教育経営学研究の科学としての質を高めるとはどういうことか」について議論を深める。学術性は実践性と表裏の関係にあり、実践性を高めるためにも教育経営学研究の学術性の確立は必要とされてきた。

ただ、「教育経営学研究の科学としての質」といった場合に、自然科学の装いを身に纏い何を「再現」したいのか、学問の継承・発展という視点で捉えた場合に学術的な「参照」は十分なされてきたのか、社会科学の一領域として「価値」中立はありうるのか、「科学」が有する政治性や自明性を疑い、「科学的」知を有した高みの観察者とはしない研究者のありかた、すなわち「当事者性」といった視点でも本課題研究では教育経営学研究の固有性を追究していくこととしたい。本テーマに関わって3名の委員より報告するが、本テーマで闊達に議論するための提案であり、フロアとともに課題を深めたい。(文責・元兼)

### (2) 研究推進委員会活動について

COVID-19の終息までは、オンラインを活用しながら、研究活動を推進する。

#### ●研究推進委員会(2018年~2021年)

委員長：元兼正浩(九州大学) 副委員長：山下晃一(神戸大学) 委員：臼井智美(大阪教育大学)・末松裕基(東京学芸大学)・武井哲郎(立命館大学)・波多江俊介(熊本学園大学)・畑中大路(長崎大学)・米沢崇(広島大学)

幹事長：榎景子(長崎大学) 事務局幹事：原北祥悟(第一工業大学)・小林昇光(岡山理科大学)・鄭修娟(九州女子短期大学)・木村栞太(九州共立大学) ※下線は2020年4月より所属変更

## 3 国際交流委員会報告(国際交流委員会委員長 佐藤 博志)

委員 植田みどり(副委員長)、貞広斎子、末富芳、高橋望、照屋翔大、西野倫世(委員兼幹事)

### (1) 委員会の活動報告

○2020年3月に委員会(オンライン)を開催し、紀要「海外の教育経営事情」と学会ニュース「海外ニュース」の執筆担当者、第60回大会発表について検討した。

○2020年6月下旬に委員会(オンライン)を開催予定。

### (2) 紀要「海外の教育経営事情」の執筆担当

○第62号(2020年2月提出済み):西野「アメリカ教員評価にみる学力テスト結果の利活用をめぐる課題—ワシントンD.C.のValue Addedモデルを中心に」

○第63号(2021年2月締め切り):全員「学校管理職の専門職スタンダードに関する国際的動向」(仮)

(3)学会ニュース「海外ニュース」の執筆担当

○2019年度第1号(2019年6月10日〆切、7月発行) 貞広(北欧教育学会)・植田(イギリス)

○2019年度第2号(2020年1月10日〆切、2月発行) 照屋(アメリカ)

○2020年度第1号(2020年6月10日〆切、7月発行) 植田(イギリス)

○2020年度第2号(2021年1月10日〆切、2月発行) 西野(アメリカ)

○2021年度第1号(2021年6月10日〆切、7月発行) 高橋(ニュージーランド)

(一人当たりの文字数は2000字とする。)

(4)3年間の研究計画

○3年間のテーマ:新時代の学校管理職と教育経営改革の国際比較研究—学校マネジメントの三つの次元と組織運営の創造—

○研究Ⅰ:学校管理職の専門性と育成システム(2019年6月発表)

学校管理職の専門性と育成システムに関する国際比較研究—アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド—

○研究Ⅱ:教育経営と学校改善(2020年度大会発表)

教育経営と学校改善に関する国際比較研究—アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド—

○研究Ⅲ:教育経営改革の課題と展望(2021年6月発表)新時代の教育経営システムの課題と展望(学校管理職の専門職スタンダードの検討、3年間のまとめと展望—グローバルな発信に向けて)

(5)講演会について

○次の講演会を予定通り実施した。

Dr Karen Edge, Reader, Institute of Education & Pro Vice Provost (International), University College London、Educational reform and school leadership: Trends and perspectives in Global Cities、2019年8月8日、会場:キャンパスイノベーションセンター、東京・田町、日本教育行政学会国際交流委員会と共催。

#### 4 実践推進委員会報告(実践推進委員会委員長 諏訪 英広)

—教職大学院におけるスクールリーダー教育に関する構成原理の検討とプログラム開発—

(1)第5期実践推進委員会の活動方針

教職大学院における学校管理職等のスクールリーダー(以下「SL」教育の高度化、充実に対する検討、提言を行う。具体的には、「理論と実践の往還」という言説のレベルを越えて、教育経営に関する教職大学院レベルでのSL教育の基本的な構成原理を検討し、具体的なプログラムの開発を行う。そして、この取り組みが、各教職大学院の置かれた文脈・状況の中でSL教育を展開していく上での「参照」対象となり得ることを目指す。

(2)委員会の組織編制 ※正副委員長以外は五十音順。委員長及び山本委員の所属先変更。

諏訪 英広(委員長:川崎医療福祉大学)、大竹 晋吾(副委員長:福岡教育大学)

浅野良一(兵庫教育大学)、安藤 知子(上越教育大学)、大林 正史(鳴門教育大学)

川上 泰彦(兵庫教育大学)、高谷 哲也(鹿児島大学)、棚野 勝文(岐阜大学)

眞弓(田中) 眞秀(大阪教育大学)、福本 みちよ(東京学芸大学)、山本 遼(大分大学)

(3)実践推進委員会活動報告

1)第1回実践研究フォーラム(2019年6月:第59回大会:名古屋大学)

わが国の大学院，特に教職大学院における SL 教育の展開過程（研究・実践の両面）のレビュー，全国教職大学院における SL 教育の提供実態の把握，国内外の SL 教育の具体事例の紹介に基づき，SL とは誰か？SL 教育の構成原理とは何か？などについて，参加者の方々とのディスカッションを通して，今後，本委員会（学会）が取り組むべき方向性とその内容等について示唆を得た。詳細は，学会紀要を参照されたい。

2) 「福岡教育大学 2020 スクールリーダー・人材育成ワークショップ—スクールリーダーを『育てる』を科学する—」

福岡教育大学の受託事業の研究分担者として，実践推進委員会が参画した。委員会内で 3 チームを編成し，各教職大学院の SL プログラムのデザイン・原理の実態（調査 1），教職大学院と教育委員会の SL 教育の実態（調査 2），他専門職大学院，特に MBA のリーダー教育の実態（調査 3）に関する調査を実施し，その成果を報告した。SL とは？SL の育成方法は？等が幅広く議論された。詳細は，事業報告書を参照されたい。

3) 第 2 回実践研究フォーラム（2020 年 12 月：第 60 回大会：千葉大学）

「教職大学院におけるスクールリーダー教育に関する構成原理の検討とプログラム開発 2—プログラム作成・改定の「拠り所・参照」となり得るものとは？—」と題して，前記 2) の 3 つの調査結果の報告に基づき，「SL スタandard」のイメージや内容等について，参加者と幅広くディスカッションし，3 年目（最終年）の主活動である「SL スタandard」の開発に資する示唆を得たい。報告者，司会者は以下の通りである。なお，大会延期に伴い，最終年の第 3 回実践研究フォーラム（2021 年 6 月頃）までの期間が短くなったため，フォーラムの内容等，変更になる可能性がある。

- ・報告者 調査 1 高谷 哲也（鹿児島大学）・山本 遼（大分大学）  
調査 2 大林 正史（鳴門教育大学）  
調査 3 田中 真秀（大阪教育大学）
- ・司会者 浅野 良一（兵庫教育大学） 安藤 知子（上越教育大学）

(4) 実践研究賞

締切（3 月 4 日）までに，自薦 1 名と他薦 1 名の応募があった。3 月末までに，2 つの審査委員会を立ち上げ，審査が開始された。4 月末までに，各審査委員会から審査結果報告書の提出がなされた。1 件は「適」，1 件は「不適」であった。審査結果について，実践推進委員会内で検討した結果，審査委員会の報告の通り，全国理事会の審議に付すこととなった。5 月 11 日，学会事務局長宛てに審査結果報告書を提出した。

## 4. 海外ニュース

### イギリス（イングランド）における新型コロナウイルス感染症の学校教育への影響と対応

植田みどり（国立教育政策研究所）

世界中で未曾有の国難をもたらしている新型コロナウイルス感染症拡大は、学校教育にも大きな影響を与えている。そこで今回は、イギリス（イングランド）において新型コロナウイルス感染症拡大が学校教育に与えた影響とそこでの対応について報告する。

世界で5番目の感染者数（感染者数294,375人、死亡者数41,662人、2020年6月13日現在）となっているイギリス。そのイギリスでは、3月23日に外出制限等の制限措置が出され、公費維持学校及び私立学校も一斉に休校され、中等教育終了一般資格試験（GCSE）や大学入学試験資格を得るためのAレベル試験の中止も決定された。その後、5月10日にガイドライン等が発表され、制限緩和へのロードマップや対応策等が示された。そして、6月1日に制限措置の緩和が行われ、学校教育も一部再開（就学前段階及び初等学校1年及び6年生のみ）されている。

休校期間中、重要職種（医療従事者、警察、農家、食品小売業者、重要職種の児童生徒を担当する教員など社会サービス維持のために勤務が必要な職種）に従事する保護者の児童生徒、保護が必要な児童生徒（社会福祉の支援や教育、健康、保護計画下に置かれている児童生徒）に対しては開校措置がとられた。そのほかの児童生徒に対しては、政府が作成するガイドラインの情報に基づきながらも、各学校及び地方当局の判断で、多様な形態及び内容で教育及び支援活動が行われた。教育省は積極的なリモート学習の推進を図るために、支援情報やコンテンツ等のウェブ情報などを提供した。また加えて、情報機器（パソコン、ネット環境整備機器等）を社会経済的に不利な地域にある家庭や生徒（児童保護施設等から離れた生徒、社会福祉の保護下にある11～19歳の生徒など）に提供するなどの取り組みを行った。校長会でも、政府等からの支援情報を集約して提供したり、オンライン上で質問を受けたり、助言活動を展開している。

実際には、情報機器等の提供も予定通りには進んでいない状況である。公費維持学校では、オンラインやメール等を通して、あるいは教員が配布したりして、教材や学習課題を提供し、メール等で提出するなどの活動を展開している学校が多いと言われている。一方で、私立学校はオンライン授業やオンライン学習を積極的に提供していると言われている。このような公費維持学校と私立学校の取り組みの差や、家庭でのオンライン環境の差、加えて家庭の学習環境及び保護者の教育力の差による学習機会の差が、学力の定着の差を生んでいることがイギリスでは問題になっている。

5月10日に政府が発表した制限措置緩和のためのロードマップにおいては、段階的な学校の再開も盛り込まれた。同11日には教育省がガイドラインを発表し、就学前教育段階の児童、初等学校第1及び第6学年を先行的に6月1日から再開、試験を控える第10学年及び第12学年での対面授業の再開、夏休み前までに初等学校の全ての学年を再開することなどが盛り込まれた。また再開後の感染防止策として、手洗いの徹底、学級規模の縮小（1学級15人以下）などが示された。

6月1日に予定通り、就学前教育機関と初等学校の一部（第1、第6学年のみ）の再開許可が出された。6月1日時点で83%の学校で再開した（6月4日時点では91%）。しかし、再開後も学校に通わせないことを選択する保護者も多く、政府は、不登校に関する保護者の罰則規定の緩和を図るなど、保護者の選択を優先する措置をとっている。教員組合もまだ安全ではないとして学校の再開は時期尚早であるという認識を示している。そのような中で、教育省が示していた6月中旬からの初等学校の全面的な再開の方針には、校長会も反対の姿勢を示したこともあり、教育省は初等学校及び中等学校の全面的な再開を9月まで延長すると発表した。

イギリスでは、2000年代に入り、NGfL（National Grid for Learning）等を通して、ハード及びソフト面から学校教育の情報化を積極的に進めてきていた。その結果として学校での情報教育の充実

や情報機器等の環境整備、教員の情報機器及び電子教材の活用は進んでいた。しかし、今回の新型コロナウイルス感染症拡大により、学校が閉鎖され、家庭でのリモート学習への転換という状況には、このような状況では十分対応できなかった。その要因としては、貧困の格差があると指摘されている。EEF (Education Endowment Foundation) もリモート学習や遠隔教育においては貧困の差が学力差に影響するというデータを示すなど、貧困の差による学力差への懸念がイギリスでは以前にも増して増大している。教育大臣も、教育機会の確保なのか安全の確保なのかは大きな問題であるが、我々には教育機会を提供する義務があるとして、学校再開を重視する姿勢を示している。第二波も含めた今後の感染拡大への対応も視野に入れた上で、教育機会の確保をどうするのかというのが今イギリスでは問われている。

今回の新型コロナウイルス感染症拡大は、学校という場に集まり、対面式で一斉授業を行うという近代型の学校制度の限界を示すこととなった。改めて、「学校」という近代化が生み出した“装置”の在り方を考えるとともに、新たな教育機会の確保の仕組みを考えることが求められている。

## 5. 第60回大会について（大会実行委員会からのお知らせ）

### ○開催日時

2020年12月19日（土）～20日（日）

### ○開催方式

ZOOMによるオンライン開催。具体的な参加方法については、後日案内いたします。

理由：新型コロナウイルス感染拡大状況、及び千葉大学におけるイベント開催のガイドライン緩和が予測できないため。

### ○日程（一部変更の可能性あり）

#### 12月19日（土）

|                  |             |
|------------------|-------------|
| 会長挨拶             | 9:00～9:15   |
| 自由研究発表1          | 9:25～12:00  |
| 自由研究発表2          | 9:25～12:00  |
| 自由研究発表3          | 9:25～12:00  |
| シンポジウム打ち合わせ      | 12:10～13:20 |
| シンポジウム           | 13:30～16:30 |
| 若手研究者のための研究フォーラム | 16:45～17:45 |
| ラウンドテーブル         | 16:45～17:45 |
| オンライン懇親会         | 18:00～20:00 |

#### 12月20日（日）

|                |             |
|----------------|-------------|
| 自由研究発表4        | 9:25～12:00  |
| 自由研究発表5        | 9:25～12:00  |
| 自由研究発表6        | 9:25～12:00  |
| 自由研究発表7        | 9:25～12:00  |
| 課題研究打ち合わせ      | 12:10～12:50 |
| 実践研究フォーラム打ち合わせ | 12:10～12:50 |
| 課題研究           | 13:00～16:00 |
| 実践研究フォーラム      | 13:00～16:00 |

※各部会（含：シンポジウム）は、最大収容人数500名です。部会によっては、学会員全員の参加が難しいことをご了承頂ければ幸いです。

※当初予定されていた大会日程（2020年5月29日（金）～31日（日））で作成した要旨集録を学会HPにて公開中。

<URL> <http://jasea.jp/member/gakkai/>

## 6. その他

### ★会員の現況（2020年5月31日現在）★ ※仮総会＜報告事項＞1 2020年度会務報告

(1) 会員総数 637名

| 地区  | 北海道<br>東北 | 関東  | 中部  | 近畿  | 中国<br>四国 | 九州<br>沖縄 | 海外 | 合計  |
|-----|-----------|-----|-----|-----|----------|----------|----|-----|
| 会員数 | 60        | 212 | 108 | 130 | 70       | 55       | 2  | 637 |

(2) 新入会員 37名 (2019.6.1～2020.5.31)

(略)

(3) 退会者(2019年度) 24名

(略)

(4) 会費未納による除籍者(2019年度末) 19名

★寄贈図書★(2019.6.1~2020.5.31)以下の順は事務局到着日時による

- 藤村祐子『米国公立学校教員評価制度に関する研究——教員評価制度の変遷と運用実態を中心に——』風間書房、2019年2月
- 大塚学校経営研究会『学校経営研究』第44巻、2019年5月
- 神戸大学教育学会『研究論叢』第25号、2019年6月
- 木村優・岸野麻衣編『授業研究——実践を変え、理論を革新する——』新曜社、2019年6月
- 京都教育大学大学院連合教職実践研究科『京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報』第8号、2019年3月
- 高橋寛人『教育公務員特例法制定過程の研究——占領下における教員身分保障制度改革構想——』2019年8月
- 西日本教育行政学会『教育行政学研究』第40号、2019年5月
- 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第40号、2019年10月
- 久田敏彦監修、ドイツ教授学研究会編『PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革』八千代出版、2019年12月
- 文教大学教育研究所『教育研究所紀要』第28号、2019年12月
- 浜田博文編著『学校ガバナンス改革と危機に立つ「教職の専門性」』学文社、2020年1月
- マーク・ブレイ&オーラ・クウォ『塾：私的補習ルールの国際比較』森いづみ・早坂めぐみ・佐久間邦友・田中光晴・高嶋真之・大和洋子訳、東信堂、2019年6月

- 柏木智子『子どもの貧困と「ケアする学校」づくり——カリキュラム・学習環境・地域との連携から考える——』明石書籍、2020年2月
- 榎景子『現代アメリカ学校再編政策と「地域再生」——学校統廃合か、地域と教育の刷新か——』学文社、2020年1月
- 柏木智子・武井哲郎編著『貧困・外国人世帯の子どもへの包括的支援——地域・学校・行政の挑戦——』晃洋書房、2020年3月
- 小島弘道・北神正行・水本徳明・平井貴美代・安藤知子『教師の条件——授業と学校をつくる力改訂新版——』学文社、2020年3月
- 玉井康之・川前あゆみ・糊澤実『学級経営の基盤を創る5つの観点と15の方策』学事出版、2020年4月
- 藤岡恭子『ジェームズ・カマーの学校開発プログラム研究——米国都市における貧困家庭の子どもの学習支援の取り組み——』風間書房、2020年2月
- 東京学芸大学次世代教育研究センター『東京学芸大学次世代教育研究センター紀要』第1巻、2020年3月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室『教育におけるアドミニストレーション』第22号、2020年3月
- 名古屋大学教育学部教育経営学研究室『地域教育経営に学ぶ』第22号、2020年3月

### ★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 添付している2020年度全国理事会(仮総会)の資料の審議事項をご確認ください。全国理事会(仮総会)の結果(5頁)に反対される会員は、2020年8月末までに事務局(jimu@jasea.jp)へその旨をメールでご連絡ください。なお、8月末までに会員数の3分の1以上の反対がなければ、全国理事会(仮総会)の決定が総会の決議事項とみなされます。
- (2) 2020年4月から会員管理システム「シクミネット」の運用を開始しております。学会ニュース2019年度2号の「9. 会員管理システム『シクミネット』の導入について」に、その概要を記載しております。また、各会員が「マイページ」にログインする手続きの案内や、ログインID(会員番号)および仮パスワードを、学会ニュース2019年度2号に同封した「日本教育経営学会『マイページ』のご案内」に記載しております。まだログインをお済ませでない方は、その案内に沿ってログインの上、ご自身の情報の確認や会費の納入をお済ませください。ご自身のログインID(会員番号)および仮パスワードが不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス(jimu@jasea.jp)までご連絡ください。
- (3) 2020年4月より、入会を希望される方は、推薦人の会員番号を会員管理システム「シクミネット」に入力いただくことが必須となりました。推薦人になろうとされている会員でご自身の会員番号が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス(jimu@jasea.jp)までご連絡ください。
- (4) 2020年度以降、学会事務局からのご連絡のほとんどは、一斉メール等の電子メールでのご連絡とさせていただきます。まだ学会事務局へメールアドレスをお伝えでない会員におかれましては、お手数ではございますが、ご氏名とメールアドレスを学会事務局のメールアドレス(jimu@jasea.jp)までお送りくださいますようお願い申し上げます。また、一斉メールを通じたご連絡では、差出人につきまして「日本教育経営学会 マイページ(管理者)」と表示されます。これまでに、大会の延期や総会の開催方法、会費納入等に関するご案内をお送りしております。恐れ入りますが、一斉メールを通じたご連絡が届いていらっしゃらない会員におかれましても、事務局のメールアドレスまでご一報いただきますようお願い申し上げます。
- (5) 2020年度会費を納入していただいた会員には、紀要第62号を8月中に郵送にてお渡しさせて

いただく予定です。

- (6) 2019・2020年度の会費が未納の会員は、早めのお支払いにご協力願います。会費は年間8,000円です。2年間以上会費の納入を怠った場合、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。会費納入状況に関するお問い合わせは、学会事務局までご連絡ください。
- (7) 住所・所属・メールアドレス等の変更がありました場合は、学会ホームページ (<http://jasea.jp/>) に掲載の「会員情報変更手続き」をご参照の上、手続きをお済ませください。
- (8) 本学会の事務局には、事務局員が常駐しておりません。そのため、お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。なるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。
- (9) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認くださいようお願いいたします。
- (10) 残部のある紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円(送料は申込者負担で原則着払い)で販売することにいたしました。対象号は、30、31、34、37、38、43、44、46、47、50、51、52、53、54、55、56号です。ご希望の方はお知らせください。この価格での販売は会員のみが対象になります。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご了解ください。
- (11) 60周年記念出版「講座 現代の教育経営」を絶賛販売中です。個人用にご購入されることはもちろんのこと、ご所属先の図書館等への蔵書をおすすめいただければ幸いです。最寄りの書店もしくは学文社ホームページからのご注文でお買い求めいただけます。

**発 行 元**

**事務局** : 〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島 748  
 鳴門教育大学大学院学校教育研究科 大林研究室内 日本教育経営学会事務局  
 電話 088-687-6426  
 E-mail [jimu@jasea.jp](mailto:jimu@jasea.jp)  
 \*なるべく電子メールでのお問い合わせ、ご連絡をお願いいたします。

**学会費振込口座** : 郵便振替口座 加入者名: 日本教育経営学会  
 口座番号: 00150-4-599392  
 銀行口座 銀行名: ゆうちょ銀行  
 店名: 〇一九 (ゼロ・イチ・キュウ)  
 預金種目: 当座預金  
 口座番号: 0599392